

運転資本概念の再検討(3, 完結)

——確立期前後の史的考察——

伊 達 陽

1. 本稿の目的と方法
2. 生成期の運転資本概念
 - 2.1 社会的登場について
 - 2.2 生成期の運転資本概念（'20年前後以前）
 - (1) ミードの見解
 - (2) ロウの見解
 - 2.3 生成期に関する補足・要約と展望
 - (1) 必要な補足（会計と運転資本，外部分析と管理会計における運転資本）
 - (2) 生成期への結論的要約と追加
 - (3) 確立期への展望

以 上 (1)
3. 運転資本概念に基づく分析手法の確立
 - 3.1 貸借対照表の流動・固定区分
 - 3.2 運転資本概念と比率分析
 - (1) ウォールとケスター
 - (2) リンカーンの見解
 - (3) シュルーターとガスマン
 - (4) 要約および信用分析への結論と追記

以 上 (2)
4. 資金運用表と運転資本
 - 4.1 資金運用表の生成
 - (1) 比較貸借対照表からの展開の始まり——資金表の萌芽，グリーンとコール
 - (2) 資金運用表の成立——運転資本による資金運用表の基礎技術，フィニーとケスター

—
 - 4.2 資金運用表と財務管理

- (1) グレゴリーとガスマン
- (2) 予算における資金運用表

5. 総括と展望

以上(3)——本篇

本篇（完結）では資金運用表における運転資本を取り扱い，テーマに関する結論に入るが，資金運用表の手法は運転資本のネット概念に拠り，'20年代にいちおう成立したとみられるものの，その理論的検討は資金運用表の普及が大企業間で進歩した'40年代前後に属し，しかも金融環境の変化・国民経済学における「マネー・フロー」の研究・金融経済学の転換とこれに感応しあった企業財務論の新たな展開などに刺戟され，かつ証券分析と関連しあひながら資金会計が変換の時期を画するのは実に最近にいたってである。とはいえ，これらの推移と帰結は本稿のテーマおよびカバーする期間には大きく外れている。そこで資金運用表に関しては運転資本に基づくその定着までを本文で，以後の変化は結論において要説し，これを強化せしめるはこびとしたい。

4. 資金運用表と運転資本

4, 1 資金運用表の生成

資金運用表の名称にはいまこだわらないこととして，その生成は概ねコール（'08年）におかれる。それはなにによってか，その検討から比較貸借対照表との相違も俎上にのぼる。次いでいよいよ純益修正と運転資本の登場となる。'20年代である。だが形式がはたして思考の実質をともなっていたか。そこでの理論と実務のビヘビアは夫々においてまた相互にどうであったか。またそれらは経営のどのような分野においてか。これらに存分に答え歴史を編むだけの準備はまだないのであるが，かような問題意識にたって探究を試みてみたい。

(1) 比較貸借対照表からの展開の始まり——

資金表の萌芽，グリーンとコール

商業銀行が信用調査のために提供を求めた比較貸借対照表と流動比率のどちらが先行したか？いずれにせよ発想の出し手は同じであり，時期も世紀初前後に属する。しかるになぜこれに多少の執着をしめすかの理由は，資金表が比較貸借対照表と同質でない——すなわち連続する貸借対照表のたんなる並列（かような実数の期間比較を米国では comparative とよびならわした）ではなく，増減差額だけを表示し，その貸借双方を関係づけてある視角から解釈を与えようとした，その出自をきわめたい点にある。それが資金表の始まりの標識とみなされているのである。つぎに名称にだけこだわるいみでなく，いま資金運用表でなく資金表（資金計算表）とよんでいる。これはその資金が運転資本だけでないとの含意をもつ。本稿のテーマに関わらず，いまや資金表上の資金は運転資本だけでなくになっている。コールの評価は事後にこれを前提してである。精粗はさておき，歴史はかくあらずしては考えられずしたがって書かれもしない。

さて前記の標識に基づくならば，米人でないケーファーがより細密に指摘するようにコールが最も早期ではなく，単行書ではグリーンになるろう。¹⁾そしてケーファーがほのめかすように，米国で資金表の発展が顧みられるときグリーンが口にのぼらないのは彼が財務の実務家であるからかもしれないし資金表はケーファーもそうであるように資金会計として扱われていることにもよろう。この点は事実のせんさくからいうのでなく，財務論を広く解することがとくに初期では適当と考える筆者の方法論的関心に基づき，かつ別に予報したところである。²⁾

1) Käfer, Karl, *Kapitalflußrechnungen*, 1967. 邦訳，安平・戸田・徐・倉田共訳，『資金計算書の理論』，昭49～51，上巻，14～18頁。なおケーファーの参照は後記グリーン著の初版(1897年)であり，シュマルツ (Schmalz, K.) の指摘によるが，ケーファー自身の探索では1890年代に他の資料は見あたらないとし，さらに1906年の資料として鉄道の年次報告に同種の表が多く掲げられていると (Journal of Accountancy によっている)。もっとも後者については本文でのべるようにコールも言及している。

2) 小稿，「米国財務管理史論一斑」，本誌，第16巻第2・3合併号，昭49年11月。

だがこれだけでは問いへの答にはならない。グリーンとコールの検討に入ろう。

1) グリーン

グリーンの表は鉄道の年次報告書分析事例 (examination) に含まれている。³⁾ 事例は配当率年4%, 株価は高値といえない仮想の会社に例をとり、独立会計による支線ないしは子会社が大幅欠損を出し仮想会社はその社債を保証しているので欠損をカバーすべき立場にあったところ、その資金をどう捻出したかの分析むしろ推論にさいし、(表1)のフォームが示されるのである。一般貸借対照表2期の羅列による煩わしさよりも、事象をいっそう明

(表1) 会社変動の要約, グリーン

支 出:	
いかなる意図で生じたか	
軌道原価の増加	\$ 3,000,000
施設原価の増加	1,000,000
リッチ・ヴォレー前渡金の増加	600,000
受取勘定の増加	200,000
仮払金 (Suspense accounts) の増加	100,000
	<u>\$ 4,900,000</u>
資 源:	
どこから引き出されたか	
連絡路線へ貸勘定の減少	50,000
手持資材の減少	50,000
現金および現金項目の減少	150,000
長期借入金の増加	2,000,000
未払利息の増加	200,000
連絡路線から借勘定の増加	400,000
未払賃金の増加	200,000
未調整勘定の増加	300,000
支払手形の増加	1,000,000
未払消耗品勘定の増加	200,000
監査ずみクレームの増加	100,000
利益勘定の増加	250,000
	<u>\$ 4,900,000</u>

3) Greene, T. L., *Corporation Finance*, 3rd ed., 1904, §. 6, pp. 102~130. 第3版とあるが内容は初版と変わらないようである。

瞭にするために期中の変動だけを表示する意図に基づく。

グリーンはマンハッタン信託会社の監査人を経てニューヨーク監査会社の副社長を勤めており、投資分析の立場をとる。分析手法は比率を用いず、期間比較・勘定分析による実数法を当時の鉄道業務統計と結びつけ、具体的な経営問題に深く切り込んでゆく指向にある。⁴⁾

投資分析の性質上、損益勘定も軽視されないが、会計数値では貸借対照表のほうが多用され、損益勘定はそれが簡単なことにもよろうが、国策産業的存在であったために公表を求められていた業務統計に結びつけて、その面では詳細に検討される。もっとも貸借対照表には諸金額が表示されるが、それらは真正の (intrinsic) 評価ではなく、諸財産の実際価値 (actual worth) を貸借対照表に求めても徒労でしかない。そこで通常の投資家には年次報告の比較が最も重要な目標となる。これによって年次報告に明示されない事実について貴重な示唆がえられる。

そこで（表1）の登場となる。支出と資源の用語は簿記の感覚において使われる。支線の欠損はプラントの増価と新規借入に示されており、支線のすべての仮想会社の稼得に包含し去られているからには、財産の価値は一文たりとも支線を通して前渡しされていない、とグリーンは断じる。かつ、これは正しい原則とは思われない。だが従属会社の損失を資産化し、それで借入あるいは社債発行をあえてするのは共通の実務となっている。多くの小路線の大組織へのコンビネーションがかかる経理を容れしめたのであり、過誤かオプティミズムかごまかしの意図に発し、表面的な検証で探查がおよぶ危険はない、と。

4) 同じ鉄道業を対象に最初の比率分析つぎにみられるとされている。Woodlock, *The Anatomy of a Railroad Report*, 1900. 野瀬新蔵, 『経営分析論』, 昭33, 57~58・87~88頁。比率分析と業務統計を併用した趨勢分析はのちのギルマンにみられる。Gilman, S., *Analyzing Financial Statements*, 1923, §. 12. つぎに紹介あり。野瀬, 『経営分析研究』, 昭24, 第12章。

グリーンの分析はさらに増減のない項目にいたり、評価や支線の株式・社債保有、そこからの収入にもふれる。

かくしてグリーンの分析は、財務諸表自体の信憑性をぬって進められている。まさしく財務諸表の公的規制と技法の未成熟を背景とする投資監査分析といえる。とはいえ、資金 (fund と称している) の流れに目をすえていることはたしかである。だが資金の具体的規定はなすべくもなく、試みても行ないがたい状況にある。working capital や current の語もわずかに姿は現わす、但し規定はなされない。current accounts は棚卸資産を含み、運転資金の感覚で使われているごとくであるが、流動・固定区分はみられないので、これらの慣用が相応に存したのであろうとの推測以上を汲みとるわけにはいかない。

先きだつ章において彼は会社会計の重要性を論じている。⁵⁾そこで solvency・earning capacity の用語もみられるし、財務表の吟味がこれらとくに solvency の判断のために、金融機関や投資家 (だが public はさほど多くないとみられているようである) によってなされていることにもふれている。損益が軽視はされていないが、利用価値が大きいほどには公表されず、かつ減価償却その他、損益計算の仕様がまだ熟していない条件もあり、一時的とみなされ、累積的結果たる貸借対照表に問題はあっても分析がより集中するとうけとられる。鉄道業以外の産業にも言及がなされ、固有名を冠した特殊比率は見られないにしても、%による見方が全くないわけではない。だが主として経験的な散見が一章に監査体験に基づいて集約されている。会計書とみなされないのは妥当であろうし、財務書としても本稿(1)でふれたロウの体系化志向にはおよびえない。しかしケーファーが評するほど非会計的でもない。⁶⁾ここでは本稿(2)でふれた信用監査に先行して、会計士によるそれほど

5) Greene, op. cit., §. 5, pp. 80~101.

6) Käfer, 前掲訳書, 15頁, 脚注〔6〕。

プロパーとはいえまいが、投資監査が実在した点にも注目しておこう。

2) コール

コールの表は周知の *Whene got, Where gone* であり、グリーンが無名の表とは異なるが、*Whenre got* はまたは受取あるいは貸方、*Where gone* にはまた支出あるいは借方と付記されている。そしてこの種の表は約5年前(コールの初版から算出すれば1903年)は公表されず、通例は「年間財務取引要約表」(*Summary of Financial Transactions for the Year*)などのタイトルで一部の鉄道会社によって公示され始めたとしている。コールの表示は諸書に引かれるが(表2)のとおりである。⁷⁾ 内容紹介はいまさらなので本稿にそくした要点以外は省く。⁷⁾

コールはおそらくグリーンなどの提起をふまえていると思われるが、彼の叙説はさすがに会計家としてはるかに論理性にまさる。まず表は素材となった貸借対照表以外に、損益計算書さえもたないと仮定される。⁸⁾ すなわち外部者による専門的分析の立場である。

表の簿記的根拠を吟味したのち、彼はタイトルが *Where got-Where gone* よりも、*What given-What got* が適当かもしれないが利益からもたら

(表2) コールの *Where got, Where gone*

どこからえられたか (または受取あるいは貸方)		どこへいったか (または支出あるいは借方)	
1906			
消 耗 品	- 10,000	不動産および設備	+145,000
現 金	-260,000	受 取 手 形	+ 52,000
支 払 勘 定	+ 20,000	受 取 勘 定	+ 8,000
損 益	<u>+ 20,000</u>	商 品	<u>+105,000</u>
	<u>310,000</u>		<u>310,000</u>

7) 本項の叙述は以下つぎによる。Cole, W. M., *Accomts, their Constrction and Interpretation*, 1908, §. 9, pp. 85~110.

8) もっともコール自身が別に指摘するように鉄道の年次報告書は、貸借対照表・損益表・輸送報告(統計)から成る。さきのグリーンの分析は主にこれに基づく。Cole, *ibid.*, p. 173.

1907			
不動産および設備	- 20,000	商 品	+ 20,000
受取手形	- 5,000	減価償却基金	+ 20,000
受取勘定	- 5,000	準備基金	+ 20,000
現 金	- 20,000	支払手形	- 100,000
株式資本金	+ 100,000	支払勘定	- 10,000
準備基金	+ 2,000		
	170,000		170,000

される項目もあると注釈し、表の意義に関してつぎのようについて。⁹⁾「項目間の正確な符合は期しえない。だがときに多くの有力な推論がえられ……。あるタイプの資産ないしは負債の転換はときとして頗る重要である、それは全般的支払能力に影響しえるからである」。そして企業比較とくに支払能力の比較にまで有用性を認める。さらに彼は流動 (quick) 資産と流動 (current) 負債の編成を勧奨きみながら、事後の関心を定性的な資産価値の理論に向けたことは、アントンを引きつつ本稿(1)でのべた。

3) グリーン・コールの段階

当時における会計学の状況は本稿(2)において貸借対照表の流動・固定区分にそくしつつ検討した。両者とも鉄道の外部報告書実務に依拠して論じているのである。コールでは流動・固定区分もとりあげられるが、これも鉄道に関してである。そして一般論的な探究は定性的な項目の吟味と、借入金による配当の是非が焦点となり、双方は交叉もしていた。後者に関してはそれ自身に疑惧はあるが、そのゆえに悪しきモラルあるいは政策の表徴とはいえずかような借入をつねに否定するきわめて強度な大方のフィーリングは、ある面ではたんなる偏見としている。¹⁰⁾ これらも会計における領域と環境、いずれものひろがりをしめすものであろう。ペイント・スティヴンソン ('16年)

9) Cole, *ibid.*, pp. 98~101. なお彼の資産・負債は 後者は resources と liabilities で、後者は sources に前者は destination に関連せしめる語用もみられる。但し別に貸借対照表と資源・負債表はときに区別されるともいう。前者は貸倒引当を欠くなど表面価値により、忠実に conditions を表わさない。Cole, *ibid.*, p. 107.

10) Cole, *ibid.*, p. 109.

においてもコールと同様であることは本稿(1)でふれた。

要するにこの段階での会計理論は資金表や運転資本概念に対して受身，むしろ乗り気でなかったといえる。しかし実務界では本稿(2)でみたように，銀行の短期信用目的主導の転換が，貸借対照表の流動・固定区分および運転資本のネット概念を軸に，信用監査の盛行をともなって，鉄道以外の産業にまでおよぼされ，財務諸表分析では流動比率—偏倒の批判—多数の比率と標準値探求へと移行してゆく状況にのぞんでいた。

これに対して会計学者達は，広汎化した研究対象へのキャッチ・アップに追われながらも，強引かつ安易な実務への批判を持っていたともみられる。これは米国における独自の会計事象の発現に続く会計理論確立への過程であったともいえるであろう。

(2) 資金運用表の成立—運転資本による資金運用表の基礎技術，フィニーとケスター

資金表ではなくて資金運用表を歴史的存在として扱う観点からはその呼称と表上の操作概念における運転資本（正味）の採用が成立の指標であり，これを支持する基本手法が非資金取引の修正——純益修正法である。とすればその理論的検討の熟成よりも，実務における成立期たる '20年代に注目したい。

会計学者にも諸タイプがある。実務を敏速に受容しこれに技術論的洗練を加えるタイプとみられる2人——フィニーとケスターの著書に上記が取り扱われている。

かような発展の有力な要因が貸借対照表の流動・固定区分および運転資本のネット概念の普及にあることは想定に難くないが，その具体的な展開には本稿(1)でみた運転資本変動要因の分析（たとえばリンカーン）が資しているといわねばならない。そして表示が詳細となるほど分析の手は外部者から離れるであろうし，となれば内部管理のために資金運用表が予測も含めてどれだけ役だてられたかの視点に導かれる。またさらにこれらの背後に，本稿(2)

(表3) フィニーの資金運用表, 単位ドル

1. 修正資料

- 1) 建物の減価償却費は3000, だか同引当金のうち1200は臨時修繕にあてられている。
 2) 機械の減価償却費は4500, 同引当金勘定に貸記。原価3000の機械が2000で売却され, 売却損のうち450は同引当金に, 550は剰余金に課された。
 3) 配送施設の減価償却費800は同引当金に貸記。原価2000のトラックが900で売却, 売却損のうち600は同引当金に, 500は剰余金に課された。新たなトラックを2500で購入
 4) 事務所施設の減価償却費250は同勘定に貸記。新たな施設を800で購入
 5) 特許権の直接償却1000。ある特許権(簿価2000)を3500で売却, 利得は剰余金へ。新たな特許権を800で取得
 6) 年度利益2370, 配当支払10000

2. 精算表, I. J. 会社資金運用精算表

	12.31		年間増加		修正貸方	正貸方	運転資本増加	減少	資金使用	金供給
	1922	1923	借方	貸方						
土地	10,000	10,000								
建物	45,000	45,000								
機械	60,000	57,000		3,000	1,000(e)					2,000
特許権	10,000	7,800		2,200	1,000(f)	800(o)				
配送施設	6,000	6,500	500		3,500(n)	1,500(m)				
事務所施設	5,000	5,550	550		1,100(g)					
商品	25,000	27,500	2,500		900(h)	2,500(i)				
受取勘定	6,000	5,400		600	250(j)	800(k)	2,500			
配金	9,050	10,100	1,050					600		
未経過保険料	325	360	35						1,050	
前払税金	170	155		15					35	
	<u>176,545</u>	<u>175,365</u>								15
株式資本金	125,000	125,000								

支払勘定.....	3,000	2,750	250			250
支払手形.....	4,000	4,200	200			200
減価償却 { 建物.....	6,000	7,800	1,800	3,000(b)	1,200(c)	
{ 機械.....	9,000	13,050	4,050	4,500(d)	450(e)	
引当金 { 配送施設.....	1,800	2,000	200	800(f)	600(g)	
剰余金.....	27,745	20,565	7,180	2,370(a)	550(e)	
				1,500(m)	500(g)	
					10,000(p)	
	<u>176,545</u>	<u>175,365</u>	<u>12,065</u>			
				<u>12,065</u>		
利益により供給された資金:						
損益計算書の純益.....						2,370(a)
減価償却一建物.....						3,000(b)
" 一機械.....						4,500(d)
" 一配送施設.....						800(f)
" 一事務所施設.....						250(j)
特許権売却.....						1,000(l)
臨時結繕一建物.....				1,200(c)		1,200
配送トラック売却による資金供給.....						900(h)
" 購入の使用資金.....				2,500(i)		2,500
事務所施設購入の使用資金.....				800(k)		800
特許権売却による資金供給.....						3,500(m)
" 取得の使用資金.....				800(o)		800
配当支払への使用資金.....				10,000(p)		10,000
				<u>35,220</u>		<u>35,220</u>
運転資本の増加.....					3,020	3,020
					<u>3,835</u>	<u>18,320</u>
						<u>18,320</u>

でのべた金融環境の変化を見のがすべきでなかろう。

1) フィニー

実務ではともかく、資金運用表 (The Statement of Application of Funds) と銘うった早期の文献は、公認会計士試験問題に関するフィニーの論作であるとされている ('21年)。¹¹⁾ おそらく実務での出現はこれより早いであろう。ここでは彼の単行書 (改訂版, '23年) による。¹²⁾

紹介に値いするのは、最近まで慣用されてきた純益修正法と10桁精算表による作表手続であり、(表3)によって明らかであろう。長期財務取引が単純であり、繰延費用の除外が本稿(2)でとりあげた流動・固定区分の当時における段階を反映しているが、手続としてはすでに整った枠組みが示されている。

フィニーによれば資金運用表は、比較貸借対照表における増減額を集結かつ分類して、期中における財政状態の変動を明らかにするために、資源がいかに供給されなかに使用されたかを示す。資金の支出をともなわない費用は利益に戻し加算 (add back) される。例示以外では株式や社債の割引および組織費の償却などがあげられている。貸倒引当は受取勘定から控除するほうがよい。反対に土地増価などは資金の供給をともなわない。長期財務では、供給において増資・社債発行、使用において優先株や社債の償還、自己株の取得などがあげられる。なお、流動資産・負債における巨額の変動を資金運用表中に示表する設定にも関説する。変動の重要性によるものである。

フィニーの叙述はかように当時としては網羅であるが、彼がときに理論と称するのはさきの財政状態変動明示にそくする技術論に徹してであり、その基底については語られない。アントンなどが資金表の発展を顧みるさいにもフィニーを作成作続——精算表手法の提起に関してしか引かないのはこのゆ

11) Käfer, 前掲訳書, 15頁, 脚注〔5〕。

12) Finney, H. A., *Principles of Accounting*, rev. ed., 1928, §. 25・26. なお初版は '23年であるが、引用の章は殆ど変化はないようである。

3. 資金運用表

I. J. 会社
 資金運用表
 1923年12月31日終了年表

資金の供給：

利益によって：

損益計算書の純益		\$2,370	
資金を要しない費用の加算：			
減価償却—建物	\$3,000		
“ —機械	4,500		
“ —配送施設	800		
“ —事務所施設	250		
特許権償却	1,000	9,550	\$11,920

固定資産の売却によって：

機 械		2,000	
配送施設		900	
特 許 権		3,500	6,400

資金の供給合計

\$18,320

資金の使用：

固定資産の購入に：

配送トラック		\$2,500	
事務所施設		800	
特 許 権		800	\$4,100

建物の臨時修繕に

1,200

配当の支払に

10,000

運転資本の増加と繰延費用に (明細表)

3,020

資金の使用合計

\$18,320

I. J. 会社
 運転資本および繰延費用明細表

	12. 31 1922	12. 31 1923	運 転 資 本 減少	運 転 資 本 増加
<u>流 動 資 産：</u>				
商 品	\$25,000	\$27,500		\$2,500
受取勘定	6,000	5,400	\$600	
配 金	9,050	10,100		1,050
流動資産合計	<u>\$40,050</u>	<u>43,000</u>		
<u>流 動 負 債：</u>				
支払勘定	\$3,000	\$2,750		250
支払手形	4,000	4,200	200	
流動負債合計	<u>\$7,000</u>	<u>\$6,950</u>		

運 転 資 本	<u>\$33,050</u>	<u>\$36,050</u>		
運転資本の増加			3,000	
			<u>\$3,800</u>	<u>\$3,800</u>
	12. 31	12. 31		
	<u>1922</u>	<u>1923</u>	減少	増加
繰延費用：				
未経過保険料	\$325	\$360		\$35
前払税金	<u>170</u>	<u>155</u>	\$15	
	<u>\$495</u>	<u>\$515</u>		
繰延費用の増加			20	
			<u>\$35</u>	<u>\$35</u>
	要 約			
				\$3,000
				20
				<u>\$3,020</u>

えであろうか。¹³⁾ とはいえ、早期における技術的貢献は高く評価されてよいと筆者は考えるのである。

2) ケスター

ケスターの資金運用表は '25年の著作においてフィニーと異なる方式で表われる。ケスターの資金運用表が、会社の進歩判定のための分析方法の一環として、比較貸借対照表・比率と並立せしめられていることは本稿(2)でのべたところである。

ケスターのフォームは (表4) のとおりで Statement of Funds and Their Application と冠され、'33年版 (Advanced Accountion) でも全く変わっていない。¹⁴⁾ 貸倒金の処理や非現金 (non-cash) あるいは利用可能 (available) 資金の用語は、かくべつ独創ではなく実務における例からの選

13) Anton, H. R., *Accounting for the Flow of Funds*, 1962, pp. 46~58 & p. 76. 邦訳書, 森藤・鎌田訳, 『資金計算の理論』, 昭39, 71~85頁・115~117頁。

14) Kester, R. B., *Accounting, Theory and Practice*, 2nd ed., vol. 2, 1925, pp. 608~612. ケスターの手法は本書の実質上の改訂版でも全く変わっていない。Kester, *Advanced Accounting*, 1933, p. 750.

(表4) ケスターの資金運用表

ジョーンズ・エドワード会社			
資金運用表			
1924年12月30日終了年度			
		源	泉
社債			\$200,000
第2優先株			150,000
設備の売却			50,000
年度純利益		\$109,250	
非現金費用加算：			
減価償却費	\$50,000		
貸倒金	3,850	53,850	163,100
利用可能資金合計			\$563,100
運 用			
固資産の増加：			
期末固定資産合計		\$1,900,000	
差引：非現金増加：			
設備の増価	\$50,000		
土地の増価	130,000	180,000	1,720,000
期首固定資産合計		\$1,400,00	
差引：期中減少			
売却	\$30,000		
火災損失	12,000		
営業権償却	50,000	92,000	1,308,000
期中固定資産投資資金			\$412,000
運転資本の増加：			
期末流動資産合計		\$333,000	
期首流動資産合計	\$278,500		
差引：貸倒償却	3,100	275,400	
期中流動資産投資資金		\$57,600	
期末流動負債合計	\$154,000		
期首流動負債合計	172,500		
流動負債返済への使用資金		18,500	
期中運転資本投資資金			76,100
第1優先株の償還			50,000
酸当			25,000
使用資金合計			<u>\$563,100</u>

択以上でなからう。¹⁵⁾フィニーの表とくらべて目をひくのはつぎの点である。

- 流動・固定分類によっているが資金観点では区別をつけていないこと
- 総額表示がかなり徹底していること
- フロー感を表わそうとの創意

ケスターのばあい、流動・固定分類そして運転資本概念を取り入れ、純益修正（ここではたんに add）を採用する点でフィニーと同軌であるが、運転資本明細表を別個におかないで資金運用表に組み入れ、全体としての資金の流れを総额的展開によるネット・フローではあるが展望に富むものとしていいる。それによって運転資本の増加は資金ストックの増加とともに、期中には投資の増加をまねいている、この後者をより強調することができるのである。

ケスターは資金運用表固有の意義をさほど詳説していない。だがその短切な評釈によれば、それは比較貸借対照表に基づき、「企業における経済と財務の要素の内面的関係」に関連し、利用できる資金がいかにか使用されたかをしめす基本的意図をもつ。そして非現金項目の処理はつねに現金主義によるものべている。現金主義が脳裡にあったのである。¹⁶⁾

3) フィニー・ケスターの段階

フィニーとケスターの資金運用表は、「伝統的」タイプといえる2種の型の成立、したがって資金会計における技術的な枠組みがほぼ形成されたことをしめしている。もっとも両者ともこれを財政状態分析の一部としてその変動を観察する意義を与えている。したがって財務諸表分析における強化として、非資金取引の修正による会計の貢献を通じ、フィニーは通例的な様式の洗練そしてとくにこれに導く精算表の整備された提起により、ケスターは表

15) コールのしめす鉄道の貸借対照表に流動資産相当セクションを available assets と称している例示がある。そのさい流動負債は current である。Cole, op. cit., p. 177.

16) ケスターの第1巻に発生・現金ベースによる計算の関係、および現金収支表が取り扱われている。Kester, op. cit., Vol. 1, 1922, pp. 61~64.

示の様式における別途の提示により，資金会計の生面を新たに切り拓いたといふことはできる。

しかしいずれもおそらく実務からの所与への技術的評釈に止まり，そこにとりわけケスターのばあい現金主義への言及，ならびにその他老練な会計理論への顧慮は窺いえるとしても，資金の会計理論としては成熟を見出すにたらないのである。むしろこの点は，技術的吟味の段階とみなすべき時期に帰すべきかもしれない。また財務管理への応用に関しても，本稿(2)で紹介したようなケスターの意図はあるが，基礎的技術の提示に止まり，内外双方に通じるとみるのが妥当と思われるのである。

4， 2 資金運用表と財務管理

前記のとおり '20年代初に成立した資金運用表が内部財務管理にどのように，またどのていどに應用されつつあったかを，'30年前後まで検討するくんだりとなった。そのさい財務諸表分析の領域でその所産がとぼしいことは本稿(2)で示唆しているであろう。経営管理のための分析を標榜したブリスの資金運用表も単純な構成であった。バトンが管理会計に渡される。だがマッキンシーでは未だ闡説されない。そこでグレゴリーによることとなる。また資金運用表ではコールから改訂版（'35年）でもさほど足をふみ出さないガスマンであるが，運転資本の内容の分析においては整備を見出すことができる。さらに実務における具体的な應用，とくに予算における状況を類例はまだとぼしいがみるべきであろう。

(1) グレゴリーとガスマン

'20年代は資金会計の理論よりも，基礎技術と管理への應用テストの段階にあったとみられる。それは資金運用表の普及が鉄道をこえて他産業におよぶとともに，普及度は鉄道はともかく一般には一部の大企業にかぎられていた段階でもあろう。

グレゴリーは信用分析におけるシュルーターと似て，おそらく壮気の管理会計論者であったかと推される。彼はマッキンシーの組織と統計を核とする

管理会計のフレーム・ワークや、ケスターの会計記帳的な財務への役だちをこえて、個別財務管理への会計的諸手法をより掘り下げようとした。そのさい運転資本の管理を詳細にとりあげ、資金運用表を頗る重視する。ガスマンに関しては本稿(2)でふれたが、会計士かつ財務論者たる彼の視野は広く運転資本の個別管理におよぶ。

1) グレゴリー

主題に関してグレゴリーは2様の視角から注目された。その1は部門別の資金運用表、その2は1にも関連する多様な資金運用表の様式に関する。¹⁷⁾

グレゴリーは州の証券調査役を経て学界入りした経歴にあるようだが、シュルター同様にわが国では野瀬氏以外に詳細な紹介はないであろう。けだしシュルターの信用分析と同様に、管理会計の分野で発言が遅く、かつ論理がタイト—そのいみでリゴリズム過剰とも認められるからであろう。グレゴリーの所説は、経営者の責任は資本の保全にあり投資の保護は全般的な支払能力の管理 (control over solvency) に帰するとする視点から発足し、所有と経営の分離および権限委譲にふれつつ、会計の経営への奉仕 (control device としての会計) にいたる。続いて標準と測定 (およびその担当部門) に入り、会計・財務・物的3標準がかぞえられる。会計標準とは、ノーマンクラチュア・フォーム・手続・勘定分類・評価をさす。標準には絶対的 (完全) と相対的の標準がある。物的標準は生産に関連する。予算は全機能業務の総括標準 (super-standard) ないしは規制著 (regulator) となる。¹⁸⁾

次いで全般的支払能力の管理—年度貸借対照表がくる。3章が割かれ比率と並らんで資金運用表が重用されるのである。¹⁹⁾

17) その1は野瀬, 経営分析研究, 第13章。その2は, Anton, op. cit., pp. 50~51. 訳書, 76~77頁。

18) Gregory, H. E., *Accounting Reports in Business Management*, 1928, §. 1・2. いっそう詳細な紹介は, 野瀬, 前掲書, 第8章。

さて、グレゴリーは貸借対照表をつぎの3部門 (department) に分割する。資本・運転資本・剰余金である。減価償却へのリザーブは C₂ に含まれている。

A 部 門	
A ₁ 固定資産	A ₂ 資本負債
B 部 門	
B ₁ 流動資産	B ₂ 流動負債
C 部 門	
C ₁ 欠損金	C ₂ 剰余金・全準備金

彼はこれを構造的 (structural) 貸借対照表と称し、部門間の資金トレンドを分析しようとする。トレンドというのは例示しているように数期の貸借対照表を対象とするからで、部門間の移動をトレンドの感覚でと

らえようというのである。具体的な例示は (表5) のフォームとなる。

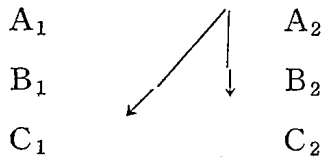
(表5) グレゴリーの部門別資金趨勢, 1924—1927

シカゴ用品会社			
A 部 門			
固定資産	+ \$41,800	資本負債増加	0
無形資産	+ 11,125		
増加合計	<u>\$52,925</u>	A部門への 資金純吸収	<u>\$52,925</u>
B 部 門			
流動資産	-\$15,500	流動負債	+\$31,000
負債純増	<u>+ 31,000</u>		
B部門運転資本 の純ロス	<u>\$46,500</u>		
C 部 門			
		剰余金	+\$2,625
		準備金	<u>+ 3,800</u>
		増加合計	<u>\$6,425</u>
再集計—資金の趨勢			
1. B部門運転資本の純ロス			\$46,500
2. C部門剰余金・準備金からの純投資			<u>6,426</u>
3. A部門資本資産への資金純吹収			<u>\$52,925</u>

さらに彼は部門間の資金の移動を図示しつつ、有利・不利な趨勢のパターンを見出そうとする。図示の一例はつぎのとおりで、資本負債による流動資

19) Gregory, *ibid.*, §. 4・5.

産投資・流動負債返済をしめす。



だがたとえば有利とは上図のばあい、固定
資産の減少——運転資本の増加・剰余金等によ
る運転資本の増加を指示しているように、要は

運転資本=超過流動資産にもっぱら焦点をおく類別を出ない。

要するに彼の業績は部門別の資金運用表にあると思われる。詳細な項目をもつ貸借対照表を資料として、彼の資金運用表はつぎのセットから成る。

- コール様式の要約された増減表
- 資金の趨勢（部門別表）
- 詳細な項目別の増減表

このうち最も独自性のある第2の表を（表6）にしめす。第3の表はいつでも詳細項目による再集計である。

（表6） グレゴリー、資金の趨勢

ダイヤモンド「D」製造会社
主要グループによる資産・負債の変動，1926—1927
A—資本グループ

1. 固定資産の増加			+\$6,511.25
2. 固定負債の減少			-10,800.00
資本グループへの投資合計			<u>\$17,311.25</u>
B—一般貸借対照表			
1. 作業用資産の増加	\$9,776.88	流動負債の消滅	\$29,275.86
2. その他の流動資産の増加	35,132.75	流動負債の増加	<u>13,517.36</u>
3. 繰延項目の増加	<u>3,498.98</u>	流動負債への純投資合計	\$15,758.50
	<u>\$48,408.61</u>		
4. 販売用資産の減少	<u>2,979.94</u>		
流動資産への純投資合計	\$45,428.67		
C—利益および準備金			
利 益			\$65,916.71
準 備 金			<u>12,581.71</u>
合 計			<u>\$78,498.42</u>
資本グループへの純投資			<u>\$17,311.25</u>
運転資本への純投資：			

流動負債の増加	\$45,428.67	
流動負債の減少	<u>15,758.50</u>	<u>61,187.17</u>
源泉—利益および準備金		<u>\$78,498.42</u>

かくしてグレゴリーは運転資本したがって財政構造に関しては当時において常套化したところに拠りつつ、部門別の資金運用表を提起した。剰余金については用途が特定しえないとの疑問も相応に存したが、資金運用表のタイプとしてもさきのフィニーおよびケスターと併せて、3種の原型がこれで出そろった結果となった。そしてグレゴリーの様式は出自としては管理会計志向サイドからといえる。また財務表の公開が進展したばあいとはともかく、当時においては例示以上の細目表示は内部報告向けとみることも可能であろう。

運転資本の個別管理に関してはガスマンと併せてふれる。

2) 運転資本の解明——ガスマンからグレゴリーへ

ガスマンの運転資本観は本稿(2)でのべたとおり、ガーステンパークに倣い実質上の併用説であった。彼は運転資本所要における諸要因を要約表示している。その大半は他の論者とさほど変わるところなく、リンカーンのばあいよりも整理されているといどとみられるが、銀行借入金に関して信用標準——受信限度とともに、流動資産以外による保護としてその他の資産額および金融方法を併示している。²⁰⁾

そこでさらに進んで、彼が「貸借対照表変動の解釈」の章でしめす資金の源泉と用途（コールと同様に destination）一覧表を参照するほうが意義深い。（表7）がそれであり、変動の要約を意図するものである。²¹⁾

表示はよく整っているがいまのわれわれには新奇ではない。だが当時の状況においてつぎを汲みとることができる意義を見出す。

（表7） ガスマンの貸借対照表変動一覧表

源	泉	左記の証跡
1. 運転資本から		流動資産の減少、あるいは流動負債の増

20) Guthmann, H. G., *The Analysis of Financial Statements*, 1925, pp. 85~86.

2. 固定資産の減少から	加, もしくはこれらの双方 固定資産の減少, あるいはその評価性引当金 (たとえば減価償却) の増加
3. 社債の発行	固定負債の増加
4. 株式発行 (株式配当を除く)	株式資本金の増加
5. 留保利益	利益剰余金の増加
6. 剰余金の調整・再評価から, 但し真の資金増加というよりもむしろ名目的	資本剰余金の増加
7. 利益性準備金の設定	利益性引当金の増加

2. 企業が取得した資金の行方

行 方	左 記 の 証 跡
1. 増加運転資本によって	流動資産の増加, あるいは流動負債の減少, もしくはこれらの双方
2. 設備の拡張, その他の固定資金の増加, あるいは取替 (準備金から供給分)	固定資産の増加, あるいは評価性引当金の減少
3. 固定負債の縮小	固定負債の減少
4. 優先株の償還	優先株資本金の減少
5. 営業その他の損失	利益剰余金の減少
6. 資産再評価その他類似の不通例原因による剰余金の調整	利剰余金あるいは利益性準備金の減少

- 資金は貸借対照表の全域で運動する
- 資金収支をとまなわなない取引がある
- 運転資本の増加は資金の動態では流出となる (もちろん反対も成り立つ)
- 貸借対照表区分表示の進行

後の区分表示に関しては, 繰延項目について与信者はこれをつねに運転資本から除くが, 投資家はさきだつてその内容を分析するとする指摘を追加しておこう。²¹⁾ 本稿(2)でふれたようにガスマンの視界をしめす一例であり, 区分表示は投資の観点を含むつつ進行しているとみられるのである。

しかし資金表におけるガスマンはコールの表以上に足をふみ出さず, これ

21) Guthmann, *ibid.*, pp. 117~118. 改訂版 ('35年) でも修正をみない。

22) Guthmann, *ibid.*, pp. 75~76.

を貸借対照表変動分析の一部に含め、むしろ百分率表と趨勢の組み合わせに力点をおく。ところが改訂版（'35年）では資金運用表（Source and Application of Fund Statement）の一瞥を加え、会計家が作成しそう名づけているいっそう彫琢された変動表であるという。だがそれは資料の制約から外部者には必ずしも利用できないのである。²³⁾ すなわち投資家の観点も考慮に入れるとしても外部分析の立場にいたのである。

ガスマンにおいては初版においてすでに資料の制約が明確に指摘されていた。経営者・銀行・その他の与信者・投資および投機家大衆の順位である。²⁴⁾ ここで投資銀行・大企業の与信部門にふれられていない点に少なからぬ不満をおぼえるが、ここでは投資のための資料公開が、証券行政の改革をまたねばならなかった当時の状況のほうに注目しておこう。

そこで運転資本の個別管理に関しては管理会計にまつべきことも明らかになった。さきにふれたようにマッキンシーよりもグレゴリーが具体的かつ詳細である。運転資本を超過流動資産として受け入れるグレゴリーにおいても運転資本の全般的管理に関しては流動資産・負債の全域を取り扱う。3章にわたる叙説は、まず信用と集金の管理に始まり予算のための運転資本の個別管理に続く。3章目は銀行借入を論じる。前2章でとりあげられる手法はつぎのとおりである。²⁵⁾

集金……回転率・平均日商（回転日数に帰する）・年令調・貸倒経験率。そして不良あるいは支払の遅い顧客、現金割引と回転率の関係、割引・集金コストへの注意など。

運転資本全般……手法としては回転率が唯一といってよく、外部分析のばあいよりも精細かつあるていど構造的に充用される。まず流動資産・負債合計の回転はつぎのように表わされる。流動比率はA:Lである。

23) Guthmann, op. cit., rev. ed., 1935, pp. 170~172.

24) Guthmann, op. cit., 1st ed., pp. 84~85.

25) Gregory, op. cit., §. 12・13.

$$\text{負債} L = \text{資産} A \left(\frac{\text{流動資産回転率} TW}{\text{流動負債回転率} tp} \right)$$

流動比率のノルムを固定化しない含意があるが、一般に集金で支払をカバーしにくいとし、長期資金の補充（但し proprietorship といっている）を認めていることになる。流動資産所要は回転速度に概ね反比例することになるが、資産サイクルの視点から経費・受取勘定原価・商品原価に資金を3分する。前2者の合計が売価（例示の便宜から利益を省いている）となる。後2者の率は異なるが相互に作用もしあうから両者の複合率をさきだって決定すべきである。管理のルールはまず経費資金、次いで受取勘定・支払勘定の回転率の比（いわゆる流動回転率に相当する）さいごに商品・支払勘定の回転率の対比となる。その他の資産にもふれられるが、さきの合計算式による意図のようである。

かくて運転資本の個別管理の手法は全く会計的な財務管理に属する。しかしここで実体的管理との関連に留意を怠るべきでないことを本稿(2)で示唆した。まず集金に関してはグレゴリーでは、信用標準・情報は信用部門の業務である。²⁶⁾ そこで残るのは在庫管理である。いま十分にこれをたしかめる機会ではないが、事務技術を含む固有技術の近代化は別として、物量面における量的管理手法としては最大・最少在庫量の設定がある。そのさい一般市況における価格動向も主要要因とされ、さらに財務・資本能力および倉庫施設の限度も別に一般的要因にかぞえられている。

上記によってグレゴリーが提示する会計的手法による運転資本の管理は、まさに管理会計による、予算を基軸とした全般的財務管理の一環にかぞえられ、そのさい金額による合計の管理と物的管理とが調整されるとみなしてよいであろう。

26) Gregory, *ibid.*, pp. 189~190. なお、マッキンシーでは財務コントローラーに属する統計部門の職務としている。Mc-Kinsey, J. O., *Managerial Accounting*, Vol. I, 1924, p. 61.

(2) 予算における資金運用表

前項の検討からは、詳細な資金運用表も財務論者による運転資本の内容探求も、あるいは回転率のきめ細かな応用も、すぐれて企業内部のものもしくは内部管理においてより有効に利用できる場所であった。だが目前のテーマたる資金運用表も過去表だけが上来とりあげられてきた。予算における利用が予算書に未だみられず、それ以前に予想貸借対照表の作成さえ未だ例少ないことは本稿(1)(2)で重ねてのべている。

だが一部の大企業における事例は興味ある内容をしめしている。²⁷⁾ (表8)は遅くとも'30年前後の事例とみられるが、総合予算ではなくて現金予算（むしろ予測）に含まれ、資産・負債残高から現金・投資手形（investment notes）を除く正味運転資本残高の月次見積表が別に作られている。

現金予算の主要目的は満足すべき現金ポジションの維持にあり、現金ポジションは他の貸借対照表項目との適当な関係を保つとともに即急の支払を容れえなければならない。貸借対照表比率が利用できるが、流動比率が通例最も重視される。それはつねに、流動資産を増し流動負債を削る単純な細工で改善でき、一種のウィンドウ・ドレッシングが共通して年度末になされる。

その点はさておき、現金の流れ（the flow of cash）のよき予算は、運転資本残高の増加なしに営業量を増大させることができ、それが運転資本をよりよく働らせる助けになる、と。

上記はNICBの論評とうけとられ、かなりの辛辣さを含んでもいる。だが事例は見積貸借対照表を使って作成される見積資金運用表ではなく、現金（資金）予算として作成されており、のちにいう flow through タイプに類する形式をとっていて、必ずしも見積貸借対照表を必要としない。資本支出（capital outlay）あるいは設備・装置予算が別に示され、追加・改良・取替

27) National Industrial Conference Board, *Budgetary Control in Manufacturing Industry*, 1931, pp. 119~127. 長谷川訳編、『予算制の実証的研究』, 昭7, に紹介がある。

(表8) 月次現金ポジション予測, NICB

	12月 実績	1月	2月	12月	合計
月首正味運転資本, 現金・投資手形含					
純受取一振替含む					
雑収入					
関係会社有価証券収入					
合計					
その他の収入					
株式申込金および福祉プラン					
基金勘定の純貸方					
従属会社前受・前渡回収					
諸有価証券売却					
固定資産の売却					
受入合計					
支払					
従属会社前貸・前受返済					
諸有価証券購入					
配分しない経費					
配当金					
固定負債利息					
連邦諸税					
従属会社前受金利息					
建設					
支払合計					
月末正味運転資本見積残高 現金・投資手形含む					
現金・投資手形を除く見積 必要正味運転資本, 差引					
コール貸・投資手形を含む 見積現金残高					
コール貸・投資手形, 差引 見積現金残高					

注: 自らも営業を行なうある大持株会社の事例

の別により, 年度支出額もしくは月次または4半期別支出額ならびに年度末未払残高が明らかにされる。かくて運転資本は資金予算において, 業務の全

般的管理のための予算——財務管理に用いられ、流動性の期末表示の準備をも兼ねているのである。

5 総括と展望

上来概観したように運転資本概念は、財務論者の間に経済学の影響における迅速資産説が先んじて見られたが、循環の視点から管理を意識する総流動資産説、ならびに短期信用の立場から静態的な流動性の指標を求める純（超過）流動資産説が、'71年前後に現われ3者鼎立の様相を呈した。理論の領域ではともかく、世上において優位を占めたのはこのうち純流動資産説であり、銀行信用重視の金融環境下で比率多様化の段階における財政比率に組み込まれ、あるいは貸借対照表の欄外表示の形で流布した。総流動資産説も回転率にそくして主張されたが、回転率以外に管理手段をもたなかったし、併用される運転資本回転率は多くは純流動資産に基づいていた。

資金運用表の端緒は貸借対照表全般の変動表示に出ているが、それは非資金取引の修正によって飛躍をとげたとき、純流動資産たる運転資本の増減に基軸をおいた。その発足は財政比率多様化にさほど遅れなかったと推されるが、'20年代にすでにその後に洗練されてゆく様式の3原型が提起されている。鉄道における端緒的様式による公示はともかく、その他の産業における資金運用表の公示、および銀行の信用分析におけるその利用は資料の制約から明らかにしえないが、会計士の作成によるばあいはこれらに該当するといえよう。だが'20年代までは資金運用表の利用は一部の大企業に限られていたとされている。企業予算へのわずかの利用事例においても、動態を重視するものの運転資本回転率の思考を一步も出ない限界を見出すのである。しかし純流動資産説のヴォークが概ね受容されても、外部分析の静態に対して内部分析では動態と、併用のなかでも重点が自から異なる推移には注意を払っておきたい。

銀行主導の財務思考は保守的財務管理促進の有力な要因として働いたと思われるが、企業の財政構造改善は'20年代の好収益と証券ブームに基づいて

いた。自己金融と証券による資金調達である。収益性と投資の分析が登場する。'20年代はこれらの交錯する場である。

信用分析の型が当時と実質的に不変な点はすでにみた。投資（証券）分析の萌芽形態にもふれたが、1株当り分析の展開は'30年代後半をまつべきようである。証券規制およびその後の経済・金融環境によるものであろう。そしてこの分野では流動性は一義的地歩をもたない。²⁸⁾

そこでその後の運転資本については資金運用表に注目すべきである。資金運用表は'30年代に大企業間で2次大戦後には中小企業にまで普及する過程で若干の変化を生じる。運転資本の優位は続くが、その他の資金概念の出現であり、棚卸資産の除外とりわけ現金が最も多くを占め、近来では運転資本と現金に概ね二分されるに近い状況となる。

この間でより枢要なのは資金運用表の機能である。ほんらい資金運用表における資金の視界は全域にわたり、伝統的なタイプはとくに長期財務に詳しく、自己金融と証券財務および固定資産の増減から成り、流動資産・負債は総括的にしか表示されない。'20年代における財務の重点移動はこれに適う舞台装置といえるものである。だがその後における金融環境は2次大戦後の復興段階にいたるまで、その機能を自己金融により多く結びつけた。

上記の戦後経営において配当・負債償還と設備投資のための「キャッシュ・フロー」概念が生じる。インフレ・ヘッジの意識における資金観点であり会計利益にまさるとするのである。これがやがて成長と国際化への経済の転換にのぞみ証券分析と結びあう。それは経営者には過少・過大利益への、証券界には高株価への弁疏であり、利害集団拡大の反映でもある。「営業から

28) たとえばグレアム外の例では、'37年著の書では流動・固定・固定長期適合比率、'62年の著書では流動比率1種、回転率は前者では受取勘定・棚卸資産だけで、後者では総資本1種が示されるにすぎない。つぎを参照。Graham, B. and S. B. Meredith, *The Interpretation of Financial Statements*, 1937. Graham, B., Dodd, D. L. and S. Cottle, *Security Analysis, Principles and Technique*, 5th ed., 1962.

の資金」による1株当りキャッシュ・フローが盛行し、証券分析にはさらに成長指標が加わる。²⁹⁾

内部分析では経営計画化の段階において予想資金運用表が財務比率に加えられていた。だがここでも採用を増した「キャッシュ・フロー」表は上記よりもカバレッジが広い。さきにふれた現金概念の採用は大企業により多く見られるとされるが、そのねらいは理解の便だけにあるのではなく、流動区分のより詳細な表示にあり、その原型は（表8）に見出される。しかし真に注目すべきは資金運用表の全面的展開であって、その基礎は新たに現金管理の開発に求められる。すなわち数学的手法の進歩に基づく財務管理の現代化、および予測の長期・短期・極短期への区分であり、資本予算への追隨的適応をはかるものである。³⁰⁾

資金運用表は資金の会計でありまさしく会計の領域に属する。だが'20年代においてその会計理論的展開が未熟なことをさきに指摘した。資金運用表の普及とともに、会計家によって運転資本概念の受容とその洗練——称呼・フローへの疑問・非資金取引の処理とくに減価償却の資金源泉視の批判がなされる。その受容は緩徐に行なわれただけに、資金運用表の転換期には早急にのぞんだように思われる。すなわち資金概念の再検討、次いで証券分析におけるキャッシュ・フローへの批判と間もなくピークを迎えるのである。外部報告が契機となり、会計利益との混同・誤道が危機感を呼んだからであろう。

そして資金運用表は'71年の米国公認会計士協会意見書の公表により、「財政状態変動計算書」(Statement of Changes in Financial Position)と称呼を変え、第3の財務表として添付を求められるにいたる。その要点は、

29) つぎを参照した。Anton, op. cit. Graham, Dodd and Cottle, op. cit. Jaedicke, R. K. and R. T. Sprouse, *Accounting Flows: Income, Funds and Cash*, 1965.

30) つぎを参照。NAA (National Association of Accountants), *Cash Flow Analysis for Managerial Control, Research Report No. 38*. 1961.

1株当たりキャッシュ・フローの否定に始まり、「営業からの資金」の明示（異常項目は別表示）・資金に直接に影響しない金融および投資活動（たとえば交換）の除外禁止にある。資金概念は表の目的にそくし幅広い設定が求められるが、普及している運転資本および現金基準が多く引かれる。³¹⁾

かくして10年余にわたる論議にはいちおうピリオドがうたれたが、ある意味でコールの紹介した鉄道の例「財務取引の要約」——原点に復帰したと見ることができる。基本的財務表では解読しえない財務の変動を表示するのが元来の目的とされていたからである。

上記の経緯をみると、内部における成果の外部伝達それによる偏倚修正の遅々たる感を深くする。だが別の示唆は、'40年代に始まる経済学との交渉——「マネー・フロー」研究にあったと思われる。そこでは資金は購買力との関係なる基底が意識されていた。他方において財務における資金概念は貨幣ないしは迅速資産として当初に与えられていたことをさきにみた。資金は貨幣であって購買力との関係なる基底を離れることはできないのである。さればこそ *working capital* であり、*working fund* でなかったのである。とはいえ、資金運用表における「資金」はもとより操作概念にすぎない。それは現金の多用を経て称呼からは資金の語を除くにいたった。しかし実質は期間とケースによる多様化、いわば「ひとつの目的にひとつの資金」に帰着したともいえる。そこではグロスとネットのフローが混用される。

会計学はそこで「経済学が基本的に概念レベルで経済関係を説明（原文イタリック、以下同じ）する」に対して、「基本的に実際（*practical*）レベル

31) つぎを参照。AICPA (American Institute of Certified Public Accountants), *Illustration of the Statement of Changes in Financial Position, A Survey of Reporting under APB Opinion No. 19, 1974*. つぎに詳細な一連の検討がある。中村萬次、「AICPA 資金計算理論の展開とその実証的研究」、『研究年報』、神戸商科大学、1972年Ⅷ。なおウェルシュ・アンソニーは AICPA の見解は全資源概念 (*all-resources concept*) に基づくとする。筆者も同意する。Welsch, G. A. and R. N. Anthony, *Fundamentals of Financial Accounting*, rev. ed., 1977, p. 574.

において経済関係を測定する」のであるか。³²⁾ 資金の会計においてこれに答えるにはどうあるべきか，ひとりこれをなしえるであろうか。これらについては別の機会に検討したい。

（追記）結論においては要説の関係上，引用は参照文献ていどの注記に止め例示も省略した点を了承されたい。

32) Welsch and Anthony, *ibid.*, p. 6.